

# 2023年3月期 決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2023年5月9日

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先  
株式会社レノバ IR室  
電話 : 03-3516-6263  
メール: [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)  
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

---

I. 2023年3月期決算(IFRS)

## 2023年3月期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

---

1

2023年3月、苓北・天草風力(54.6MW)が、  
融資関連契約を締結

2

2023年3月、南阿蘇湯の谷地熱(2.0MW)が、  
営業運転を開始

3

2023年5月、村田製作所とNon-FIT太陽光(最大115MW)  
のバーチャルPPA<sup>\*1</sup>を締結

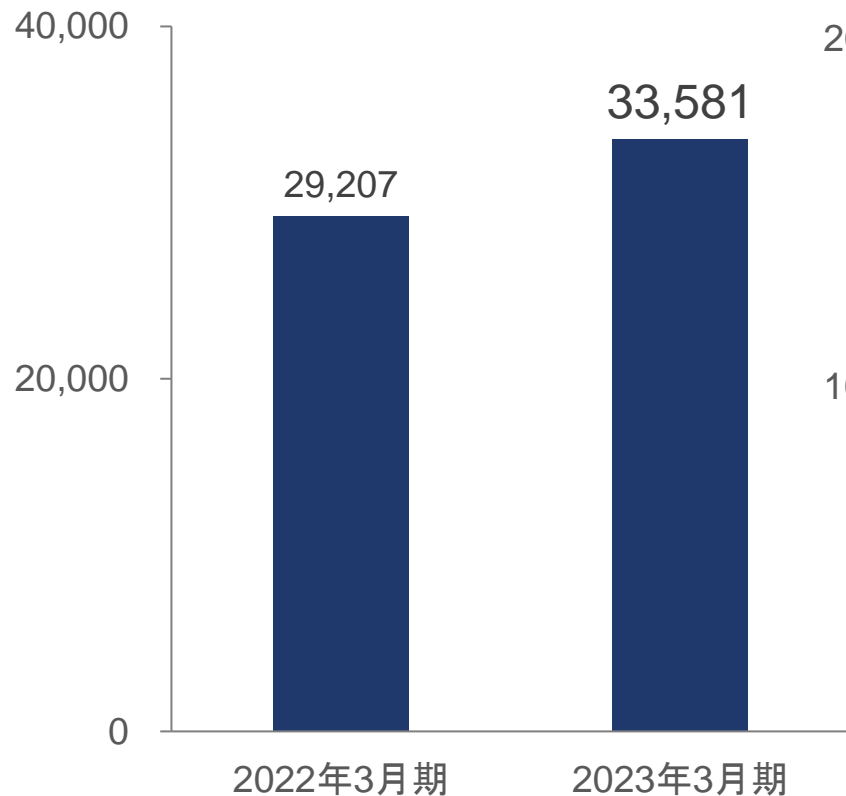
\*1 再生可能エネルギー発電所由来の非FIT非化石証書を長期間にわたり販売する環境価値売買契約

# 連結売上収益及び連結EBITDA<sup>\*1</sup>の推移(IFRS)

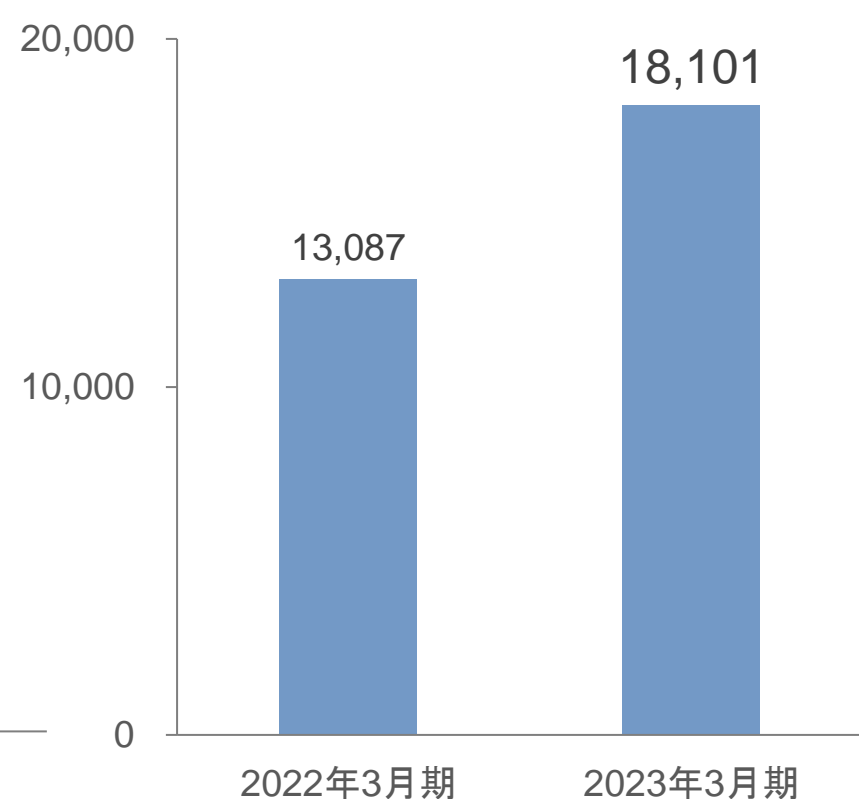
(単位: 百万円)

- 売上収益は、2021年に運転を開始した荻田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与により前年対比で増収
- EBITDAは、売上収益の増加、及び四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」として計上したことにより大幅に増加

連結売上収益(実績)



連結EBITDA<sup>\*1</sup>(実績)



\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

## 連結業績ハイライト(IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益の増加、四日市ソーラーの出資持分一部譲渡に伴う売却益、前期に計上した洋上風力事業関連の一時損失等により、EBITDA以下の各段階利益も前年対比で増加
- 対業績予想では、売上収益は徳島津田バイオマスの運転開始時期変更により未達であった一方で、開発費等が計画を下回ったことにより、EBITDAは業績予想線上での着地

	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期 (業績予想)	前期比
売上収益	29,207	33,581	35,500	15.0%
EBITDA*1	13,087	18,101	17,800	38.3%
<i>EBITDA マージン</i>	<b>44.8%</b>	<b>53.9%</b>	<b>50.1%</b>	-
営業利益	874	8,870	8,700	914.5%
親会社の所有者に 帰属する利益	1,581	2,678	2,900	69.3%
EPS(円)*2	20.25	34.07	36.77	-
ROE*3	6.7%	7.2%	12.3%	-
設備容量(MW)*4	593.1	573.5	648.3	-

\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 \*3 ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は、12ヶ月間の期首・期末の単純平均値を使用

\*4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

## セグメント別連結業績(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通年寄与に伴い増収増益
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」として計上したこともあり、大幅増益

		2022年3月期	2023年3月期	増減	
再生可能エネルギー 発電事業	(A)	売上収益	27,887	32,072	15.0%
		EBITDA <sup>*2</sup>	16,757	17,714	5.7%
		営業利益	8,640	8,650	0.1%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去	(B) <sup>*1</sup>	売上収益	1,320	1,509	14.3%
		EBITDA <sup>*2</sup>	▲3,670	387	NM
		営業利益	▲7,766	219	NM
合計	(A) + (B) <sup>*1</sup>	売上収益	29,207	33,581	15.0%
		EBITDA <sup>*2</sup>	13,087	18,101	38.3%
		営業利益	874	8,870	914.5%

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

\*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 (2022年3月期は由利本荘洋上風力除く + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外)

# 連結資本構成 (IFRS)

(単位: 百万円)

- バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動により、資本比率は上昇
- 四日市ソーラーの出資持分一部譲渡に伴う売却益によるEBITDAの増加を主因として、Net Debt / EBITDAは減少

		2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	296,223	303,377	7,154	現預金の増加
	親会社の所有者に帰属する 持分合計	31,886	42,954	11,067	バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動 金利スワップの公正価値変動
	純有利子負債*1	163,589	157,240	▲6,348	約定弁済による減少
	現預金*2	44,283	49,632	5,349	
	有利子負債*3	207,871	206,872	▲999	
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	10.8%	14.2%	3.4%	
	資本比率	17.7%	21.3%	3.6%	
	Net D / Eレシオ*4	3.1x	2.4x	▲0.7x	
	Net Debt / EBITDA*5	12.5x	8.7x	▲3.8x	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	10.2x	6.8x	▲3.4x	

\*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 \*2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 \*3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース負債＋金融負債

\*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本 \*5 EBITDAは、2022年3月期 13,087百万円、2023年3月期 18,101百万円

\*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出



# 連結財政状態計算書(IFRS)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	56,139	66,491	10,352	現預金の増加
非流動資産	240,084	236,887	▲3,198	
有形固定資産	147,480	144,458	▲3,022	減価償却
無形資産	37,439	36,215	▲1,223	
その他の金融資産	27,173	23,906	▲3,267	
その他の非流動資産	5,804	5,789	▲15	
<b>資産合計</b>	<b>296,223</b>	<b>303,377</b>	<b>7,154</b>	
有利子負債 <sup>*1</sup>	207,871	206,872	▲999	
その他負債	35,911	31,773	4,137	
<b>負債合計</b>	<b>243,782</b>	<b>238,646</b>	<b>▲5,136</b>	
利益剰余金	22,303	24,981	2,678	当期利益による増加
その他の資本の構成要素	6,301	14,692	8,391	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の 公正価値変動 金利スワップの公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	42,954	11,067	
非支配持分	20,555	21,778	1,223	
<b>資本合計</b>	<b>52,441</b>	<b>64,731</b>	<b>12,290</b>	

\*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債



# (ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
水郷潮来ソーラー <sup>*1</sup>	15.3	40円	2023年3月期	707	591	83.7%	211	68.0%
			2022年3月期	730	625	85.6%	230	68.0%
富津ソーラー <sup>*1</sup>	40.4	40円	2023年3月期	1,927	1,689	87.6%	647	51.0%
			2022年3月期	2,013	1,769	87.9%	692	51.0%
菊川石山ソーラー <sup>*1</sup>	9.4	40円	2023年3月期	454	393	86.4%	126	63.0%
			2022年3月期	483	411	85.2%	136	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー <sup>*1</sup>	7.5	40円	2023年3月期	359	302	84.0%	91	61.0%
			2022年3月期	378	315	83.3%	98	61.0%
九重ソーラー <sup>*2 *3</sup>	25.4	40円	2023年3月期	961	776	80.7%	197	100.0%
			2022年3月期	1,032	832	80.6%	362	100.0%
那須塩原ソーラー <sup>*2 *3</sup>	26.2	40円	2023年3月期	1,113	869	78.1%	326	100.0%
			2022年3月期	1,120	965	86.2%	486	100.0%

\*1 株式会社 \*2 匿名組合事業

\*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

## (ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
大津ソーラー <sup>*1 *2</sup>	19.0	36円	2023年3月期	754	544	72.1%	109	100.0%
			2022年3月期	756	587	77.7%	206	100.0%
那須烏山ソーラー <sup>*1 *2</sup>	19.2	36円	2023年3月期	761	561	73.8%	142	100.0%
			2022年3月期	790	627	79.4%	200	100.0%
軽米西ソーラー <sup>*1 *2</sup>	48.0	36円	2023年3月期	1,812	1,503	82.9%	291	100.0%
			2022年3月期	1,894	1,548	81.7%	310	100.0%
軽米東ソーラー <sup>*1 *2</sup>	80.8	36円	2023年3月期	2,857	2,386	83.5%	598	100.0%
			2022年3月期	3,007	2,497	83.0%	629	100.0%
軽米尊坊ソーラー <sup>*1 *2</sup>	40.8	36円	2023年3月期	1,608	1,374	85.5%	264	55.0%
			2022年3月期	618	401	64.9%	▲143	55.0%
秋田バイオマス	20.5	32円 /24円	2023年3月期	4,359	1,034	23.7%	255	35.3%
			2022年3月期	4,455	1,413	31.7%	504	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円 /32円	2023年3月期	13,745	4,904	35.7%	1,155	53.1%
			2022年3月期	9,759	3,686	37.8%	1,052	53.1%

\*1 匿名組合事業 \*2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

---

## II. 2024年3月期業績予想(IFRS)

# 2024年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、バイオマス4事業の運転開始により大幅に増加する見込み
- EBITDAは、発電事業における増加を見込むものの、開発投資の増加、及び前期に計上した四日市ソーラーの一部持分譲渡の売却益(約38億円)の剥落により連結ベースでは減少する見込み
- バイオマスSPCの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	33,581	<b>59,000</b>	75.7%
EBITDA*1	18,101	<b>17,700</b>	▲2.2%
EBITDA マージン	53.9%	<b>30.0%</b>	-
営業利益	8,870	<b>2,200</b>	▲75.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,678	<b>12,000</b>	348.2%
EPS(円)*2	34.07	<b>151.68</b>	-
ROE*3	7.2%	<b>32.1%</b>	-
設備容量(MW)*4	573.5	<b>954.1</b>	

- バイオマス(徳島津田、石巻ひばり野、御前崎港、仙台蒲生)の運転開始及び連結化(運転開始予定を変更)
- 人吉ソーラーの運転開始
- 開発費は増加を見込む
- 燃料費は燃料価格の高騰影響を考慮

- バイオマスSPCの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 2024年3月期(業績予想)のEPSは、2023年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 \*3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は 連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用 \*4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

# 2024年3月期連結業績予想の主な前提条件

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)
発電事業 セグメント	<p>【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光11ヶ所／332.0MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 軽米尊坊ソーラー</li> <li>- 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮</li> </ul> </li> <li>■ バイオマス2ヶ所／95.5MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 苅田バイオマス</li> <li>- 徳島津田バイオマスの試運転期間の売電収入及び遅延損害金の計上</li> <li>- 計画外停止リスクバッファを考慮</li> </ul> </li> </ul> <p>【持分法による投資損益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 陸上風力1ヶ所／144.0MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- クアンチ風力</li> </ul> </li> </ul>	<p>【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光12ヶ所／352.8MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 人吉ソーラーが運転開始</li> <li>- 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮</li> </ul> </li> <li>■ Non-FIT PPA(太陽光)／計約60MW</li> <li>■ バイオマス6ヶ所／395.3MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 徳島津田バイオマスが運転開始</li> <li>- 石巻ひばり野バイオマス、御前崎港バイオマス、仙台蒲生バイオマスが運転開始及び連結化</li> <li>- 徳島津田バイオマスの試運転期間の売電収入</li> <li>- 燃料費は燃料価格の高騰影響を考慮</li> <li>- 計画外停止リスクバッファを考慮</li> </ul> </li> </ul> <p>【持分法による投資損益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力</li> <li>■ バイオマス3ヶ所／225.0MW               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 各バイオマスの試運転期間の売電収入</li> </ul> </li> <li>■ 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱</li> </ul>
	開発・ 運営事業 セグメント	<p>【事業開発報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 約10億円<sup>*1</sup></li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡関連約38億円</li> <li>■ 開発費は期初計画に対して、一部未消化</li> </ul>

\*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

# 2024年3月期セグメント別業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

- 発電事業においては、バイオマス4事業の運転開始及び連結化により売上収益、EBITDA共に増加を見込む。EBITDAは燃料価格の高騰影響も考慮
- 開発・運営事業においては、開発投資の増加、及び前期の四日市ソーラーの一部持分譲渡に伴う売却益の剥落によりEBITDAは減少見込み

		2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)	差分
再生可能エネルギー発電事業(A)	売上収益	32,072	58,700	26,628
	EBITDA <sup>*2</sup>	17,714	24,200	6,485
	営業利益	8,650	9,000	350
再生可能エネルギー開発・運営事業 + 連結消去(B) <sup>*1</sup>	売上収益	1,509	300	▲1,208
	EBITDA <sup>*2</sup>	387	▲6,500	NM
	営業利益	219	▲6,800	NM
合計 (A) + (B) <sup>*1</sup>	売上収益	33,581	59,000	25,419
	EBITDA <sup>*2</sup>	18,101	17,700	▲401
	営業利益	8,870	2,200	▲6,670

- バイオマス(徳島津田、石巻ひばり野、御前崎港、仙台蒲生)の運転開始及び連結化(運転開始予定を変更)
- 人吉ソーラーの運転開始
- 燃料費は、燃料価格の高騰影響を考慮

- 事業開発報酬の計上は見込まない
- 開発費は、増加を見込む

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

\*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



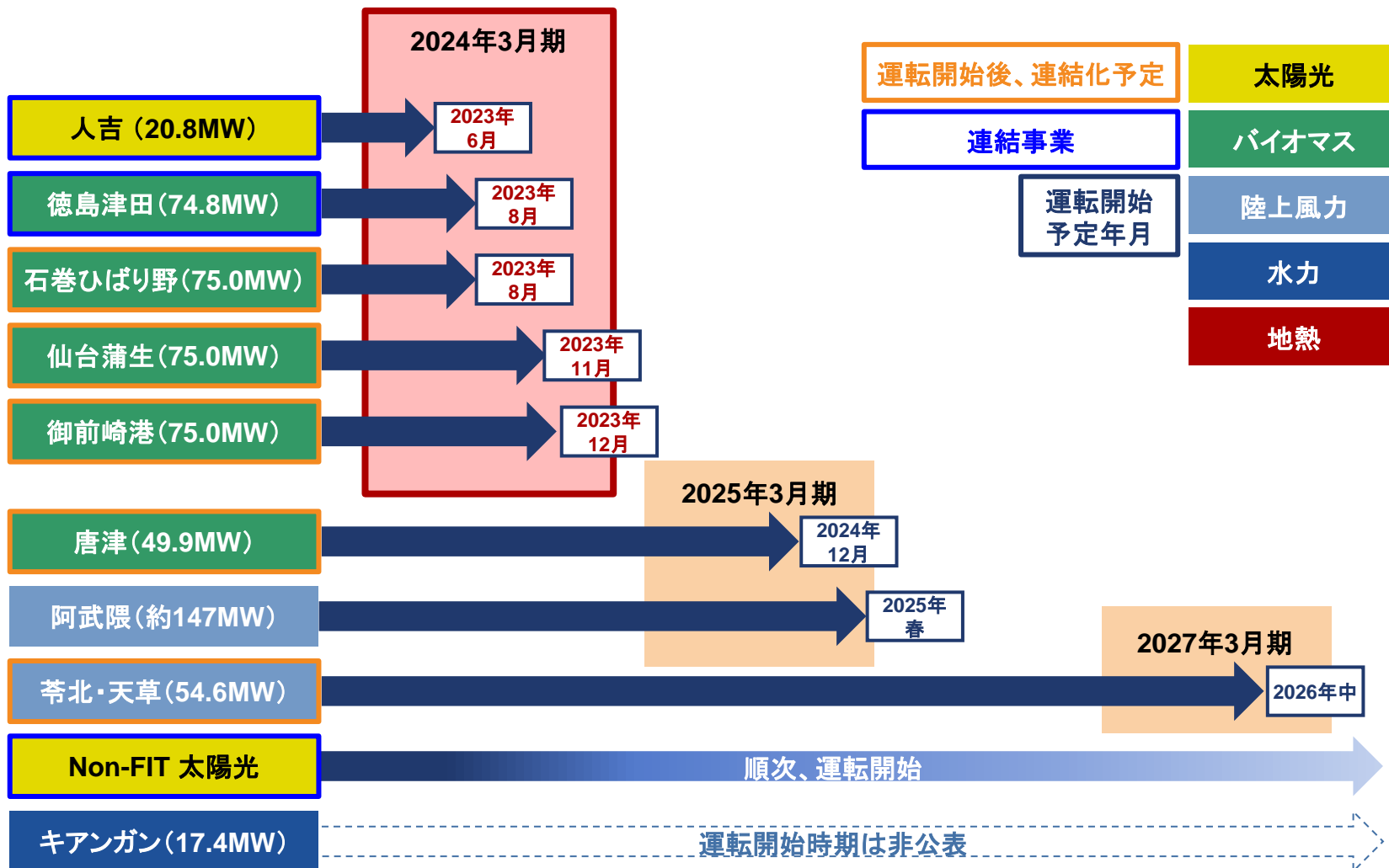
---

### Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

# 建設中事業の運転開始スケジュール<sup>\*1\*2</sup>

2023年5月現在

- 今期、運転開始予定のスケジュールを更新



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表

# 建設中事業の進捗\*1 (1/2)

2023年5月現在

- 更新した運転開始予定に向けて、試運転又は建設が進捗中

**徳島津田バイオマス**  
(74.8MW、徳島県徳島市)

全景  
(2023年4月)

2023年8月運転開始(予定)\*2

**石巻ひばり野バイオマス**  
(75.0MW、宮城県石巻市)

全景  
(2023年4月)

2023年8月運転開始(予定)\*2

**御前崎港バイオマス**  
(75.0MW、静岡県御前崎市他)

全景  
(2023年4月)

2023年12月運転開始(予定)\*2

**仙台蒲生バイオマス**  
(75.0MW、宮城県仙台市)

ボイラの据付  
(2023年4月)

2023年11月運転開始(予定)\*2

**唐津バイオマス**  
(49.9MW、佐賀県唐津市)

ボイラー建屋の建設  
(2023年4月)

2024年12月運転開始(予定)\*2

\*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

# 建設中事業の進捗<sup>\*1</sup> (2/2)

2023年5月現在

- 人吉ソーラーは、2023年6月の運転開始が間近。
- 苓北・天草風力は、着工に向けた準備が進捗

<p><b>人吉ソーラー</b> (20.8MW、熊本県人吉市)</p> <p>全景(2023年4月)</p>  <p><b>2023年6月運転開始(予定)<sup>*2</sup></b></p>	<p><b>苓北・天草風力</b> (54.6MW、熊本県天草郡苓北町)</p> <p>建設予定地 (2023年3月)</p>  <p><b>2026年中運転開始(予定)<sup>*2</sup></b></p>	<p><b>キアンガン水力</b> (17.4MW、フィリピンイフガオ州)</p> <p>導水路の工事 (2023年4月)</p>  <p><b>運転開始に向け建設中<sup>*2*3</sup></b></p>
--	--	---

<sup>\*1</sup> EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

<sup>\*2</sup> 現状の計画値であり、変動する可能性がある

<sup>\*3</sup> 運転開始時期は非公表

---

#### IV.【添付資料】その他会社情報

# 電源の保有及び開発状況(1/5)

## (2023年5月現在)

### ■ 人吉ソーラーは、6月の運転開始に向けて試運転中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) <sup>*1</sup>	現況	出資比率	運転開始年 (目標) <sup>*2</sup>	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
	人吉	熊本県	20.8	36円	試運転中	38.0% <sup>*3</sup>	(2023年6月)	(2042年頃) <sup>*4</sup>

\*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*2 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある \*3 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(62.0%)の全てを買い増す権利を有す

\*4 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる見通し

# 電源の保有及び開発状況(2/5)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2023年5月現在)

- 2023年5月、バーチャルPPA\*2を村田製作所と締結し、再生可能エネルギー由来の非FIT非化石証書を直接販売
  - 全て新設であり、追加性のある再生可能エネルギー発電所
  - 本取引にて発電した電力は卸電力取引所に売電

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	価格	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*2	備考
太陽光	Non-FIT PPA (東京ガス向け)	全国	13 (最大)	固定	運転中 + 建設中	100.0%	2024年3月 までに順次	-
	Non-FIT PPA (EGM向け)	全国	9 (最大)	固定	推進中	100.0%	2025年3月 までに順次	-
	バーチャルPPA (村田製作所向け)	全国	約115 (最大)	固定*2	推進中	100.0%	2023年中 から順次	電力は卸電力 取引所に売電

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 \*2 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*2 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

# 電源の保有及び開発状況 (3/5)

## 現在公表可能な事業リスト\*1 (2023年5月現在)

### ■ 変更後の運転開始予定に向けて、試運転又は建設が進捗中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田 (URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	試運転中	70.4%*5	(2023年8月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*6*7	(2023年12月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	試運転中	49.9%*8*9	(2023年8月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0%*10	(2023年11月)	(2043年頃)
	唐津	佐賀県	49.9	24円	建設中	35.0%*11	(2024年12月)	(2044年頃)

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

\*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

\*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

\*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

\*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

\*9 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)

\*10 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 60.0%

\*11 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 16.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 51.0%



# 電源の保有及び開発状況(4/5)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2023年5月現在)

■ 苓北・天草風力は、着工に向けた準備が進捗中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転 開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	いすみ*5	千葉県	約[350-450]	未定	先行投資 (公募対象事業)	-	配慮書 完了	未定	-
	唐津*5	佐賀県	調査中	未定	先行投資 (公募対象事業)	-	配慮書 完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約147	22円	建設中	10% 未満	完了	(2025年春)	(2045年頃)
	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	着工前	38%*7	評価書 の確定	(2026年中)	(2045年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年10月	2041年

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

\*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

\*6 他社が主導するマイノリティ投資

\*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権(計52.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は90.0%

# 電源の保有及び開発状況 (5/5)

## 現在公表可能な事業リスト\*1 (2023年5月現在)

- 南阿蘇湯の谷地熱は、2023年3月に運転開始
- 函館恵山地熱は、昨年実施した地熱資源量調査において、生産井と還元井を確保。今後、発電設備検討のための資源評価を進める

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
地熱	南阿蘇湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	-	(2023年3月)	-
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	方法書の完了	未定	-
水力	キアンガン	フィリピン	17.4*5	5.87 PHP*6	建設中	40.0%	-	非公表	-

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

\*5 許認可ベースでの設備容量

\*6 小水力発電に関する FIT 対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定 FIT 単価

# 会社概要

2023年3月31日時点

## 会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,356百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	280名

## コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

## 株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	79,111,500株
株主数	27,536名

## 主な沿革

2000年5月	(株)リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	(株)水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	(株)富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	(株)菊川石山ソーラー、(株)菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスエナジー(株)にて発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2021年10月	クアンチ風力事業にて発電を開始
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に株式上場